# 一緒なら もっと広がる 可能性

「協働ガイドライン」概要版



みなさんは「協働」がどのようなものか知っていますか? まずはこの「協働ガイドライン」概要版で、 協働に向けて一歩踏み出してみませんか。

小田原市 協働ガイドライン

Q

# 、「協働」はこんなときにおすすめ! /

## 市民活動団体

ノウハウを生かして 活動の場を 広げたい

# 事業者

SDGs活動を 取り入れたい

### 地域

取り組みたいこと があるけど 地域住民だけでは 手が回らない

### 行政

市民のニーズに細かく応えたい

#### 協働ってどんなことをしているの? きっかけは?

#### 市民活動団体×地域

自分たちの「声」にまつわるイベントをさらに 発展させるために若者にイベントへ出演して ほしい。(声の万華鏡実行委員会)

近隣の高校と繋がり、高校生参画イベントを 実現し、団体の活性化や今後に 向けたつながりづくりができた。

きっかけ

UMECOに相談
UMECO のネットワーク
を活用し、
学校に協力を依頼

#### 市民活動団体×地域

ラジオ体操企画を考えたが、実現にあたり マンパワー不足が課題に。

(早川地区まちづくり委員会)

UMECO登録団体の全国ラジオ体操普及会と繋がり、ラジオ体操イベントを実現。

UMECOに相談 冊子「Hello!UMECO」 を活用

#### 市民活動団体×事業者

野生メダカの保全活動に参加してくれる人を見つけたい。(めだかサポーターの会)

活動に共感した(株)神鋼環境ソリューションの社員有志が会の実施する田植えや稲刈りなどの活動に参加し、連携することに。

きっかけ

UMECOで開催された 「パートナーシップミーティング」 に参加

#### 市民活動団体×行政

芝生の整備・維持管理活動を発展させたい。 (NPO 法人下府中コミュニティ Shin2)

小田原市教育総務課と繋がり、役割を分 担して、芝生整備事業を実施。

きっかけ

小田原市 市民提案型協働事業 の制度活用

# おだわら市民交流センターUMECOとは?

様々な主体が交流・連携を行う施設で、市民活動や協働に関する 相談の受付、講座やイベントの実施、情報発信を行っています。

UMECOに市民活動団体として登録すると、各種イベントへの案内や情報誌が届いたり、無料で使えるオープンスペース(活動エリア)を予約できるようになったりと、様々な支援を受けることができます。





UMECO HP https://umeco.info/

住 所:小田原市栄町 1-1-27

(小田原東口駐車場IF)

電 話: 0465-24-6611 メール: odawara@umeco.info

#### そもそも「協働」って?

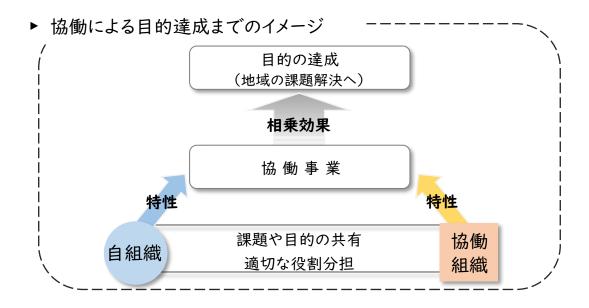
一般的には、「同じ目的のために、力を合わせて働くこと」を言います。

小田原市の条例では「市民活動を行うもの、市民、事業者及び市が対等の立場でお互いの特性を生かし、協力し合うこと」とされているように、対等かつ互いの特徴に沿った協力をすることを指します。

#### 協働によって何ができるの?

単独の主体で地域の課題を解決しようとしても、様々な分野のノウハウが必要であったり、マンパワーや知名 度が不足していたりと、難しいケースも多くあります。

複数の主体が協働で事業に取り組むことにより、単独の活動に比べたくさんのメリットが期待でき、自組織の 目的達成に近づくことができます。

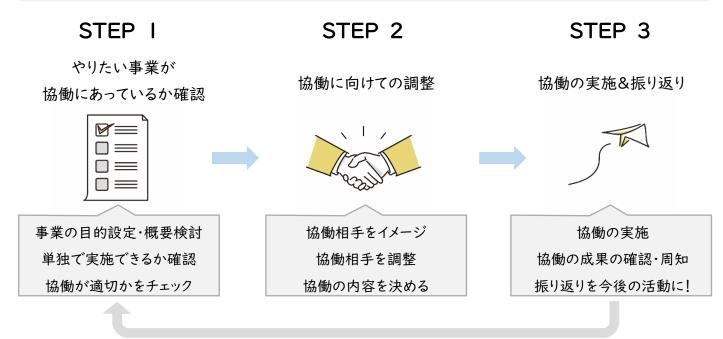


## 関わりのある主体ってどんなものがあるの?

協働事業において、関わりのある主体は非常に多岐にわたります。ここでは事業を実施する関係組織として4つの主体を想定して、取り上げます。

	組織の例	主な特徴
市民活動団体	市民活動団体	先駆性·創造性·専門性·柔軟性
	NPO 法人	の特性を持っている
地域	地域コミュニティ組織	一定の区域内の市民の地縁
	学校	に根差している
事業者	会社	専門性·機動性·先駆性等
	個人事業主	の特性を持っている
行政	地方公共団体	公平性・平等性を原則とし、
		一定の信頼性、認知度を持っている

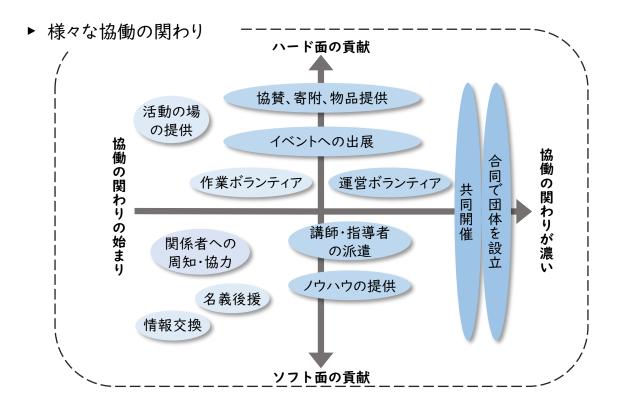
#### おおまかな協働の流れって?



(振り返りの結果、必要に応じて)

#### 協働にはいろんな形がある?

一口に協働と言っても、各主体の目的や事業内容により、様々な形があります。 事業の特徴や役割分担から、適した協働の形を検討しましょう。



小田原市市民活動推進委員会

事務局: 小田原市市民部地域政策課

電 話:0465-33-1458

メール: shimin-k@city.odawara.kanagawa.jp

小田原市には協働や市民活動を支援する 補助金等の制度があります。

